

令和2年度

自己点検・評価報告書

学校法人 南 京 都 学 園



京都福祉専門学校

自己点検・評価委員会

令和3年5月1日

『学園の教育理念』

「人間の能力は生まれつきのものではなく、
その人の努力によって開発され、無限に伸ばされる」

『学園訓』

「愛・信・敬」

1. 他人を愛し、他人を信頼し、他人を尊敬する、人間に私はなりたい。
2. 他人から愛され、他人から信頼され、他人から尊敬される人間に私はなりたい。

『学園の教育目的』

愛情と信頼と尊敬に充ちた教育を通じて、個性を伸ばし、能力を開発し、自立と向上心ならびに互助協力の精神を培わせ、徳・体・智の調和のとれた人格の形成を図り、平和で民主的な国家及び社会に貢献できる人間を育成することを目指している。

『京都福祉専門学校』の教育目的』

「KEEP ON SMILING」を合言葉に超高齢社会の最先端現場でリーダーとして活躍できる人材の育成を目指している。今までに無い、新しい福祉系の学校としてのあり方を常に模索し挑戦していく。

【評価の判定】	適切 4	ほぼ適切 3	やや不適切 2	不適切 1
---------	------	--------	---------	-------

[1] 教育理念・目標

評価項目	評価
・学園の教育理念を基に本校の活動目標を立て実現できたか。	4
・教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか。	4
・退学者を減らすため学習面、生活指導に力を入れて取り組んだか。	4
・関連施設・高校・団体等との連携を強化し、本校の将来構想（地域ナンバー1、オンリー1）に貢献できたか。	3
・職業実践専門課程の取り組みは十分だったか。	4

（課題）

- ・情報収集を怠らず常に新しい情報に基づいて学校運営を心掛ける。
- ・学習困難な学生には定期的な補習を実施するなど、試験による不認定がでないようにする。
また、生活指導については教職員全員で生徒情報を共有して指導する。
- ・教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会での内容について職員会議でも打ち合わせを重ね、教育活動に反映する。

（今後の改善方策）

- ・教育課程編成委員会の意見を参考に実習施設と協力して教育計画を改善していく。

（特記事項）

- ・本校では朝礼時に教職員の公務予定を報告し情報の共有化を図っている。
- ・学外に対して、本校の学校案内・募集要項・ホームページ・SNS等で公表し、本学園が教育基本法、学校教育法及び専修学校設置基準に従った学校教育を行っていることを提示している。
- ・本学園の「5か年中・長期計画」に則り、本校において「事業計画」を立て、技術を身につけ実践的に活躍できる人材の育成を図るとともに、一人ひとりの生徒の能力を把握し個々に見合った学習方法を取り入れることで、すべての生徒が平等に学べる環境を整えている。

[2] 学校運営

評価項目	評価
・運営方針は定められているか。	4
・事業計画は定められているか。	4
・校務分掌による組織の運営が機能的に働いているか。	4
・意思決定システムによる学校運営がなされているか。	4
・施設管理体制が整っているか。	4
・安全管理体制は整っているか。	4
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	4

(課題)

- ・教務・進路・入試広報・事務の連携を図りより効率的な学校運営が求められる。

(今後の改善方策)

- ・教職員間で常に情報を共有し効率化を図る。

(特記事項)

- ・社会の動向及び環境の変化等に即対応・適用できるよう事業計画がなされている。
- ・基本毎月1回の職員会議を開催し教職員同士の意思疎通を図っている。
- ・防災・防犯・非常時対策においては教職員を組織化し生徒の安全を図っている。
- ・消防署の立ち会いのもと、毎年避難訓練を実施している。

[3] 教育活動

評価項目	評価
・育成人材像や業界のニーズを踏まえ、教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	4
・カリキュラムは、体系的に編成されているか。	4
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実践されているか。	4
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。	4
・関連分野における実践的な職業教育（実習）が体系的に位置づけられているか。	4
・授業評価の実施・評価体制はあるか。	4
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。	4
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	4
・資格取得等に関する指導体制、体系的な位置づけはあるか。	4
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。	4
・関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保しているか。	4
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか。	4
・職員の能力開発のための研修等が行われているか。	4

(課題)

- ・教育内容において個々の生徒に合った指導体制にするため若干の調整が必要。
- ・個別面談等による精神面のケアについては専門家も取り入れ対応する必要がある。

（今後の改善方策）

- ・個別面談及び補充授業を継続するために、教員の時間を有効に利用し個々のレベルに合わせた学力の向上を図る。

（特記事項）

- ・各担当教科で詳細なシラバスを作成している。また、カリキュラムおよびそのシラバスを教員間で共有することで効率化を図り、生徒にとってより良い知識が得られるようその都度確認をしている。
- ・カリキュラムの作成に当たり、「教育課程編成委員会」を設置し、本校卒業後、即社会に貢献できる体制を整えている。
- ・各学科の目標達成に向け、教務課を中心として教員の意見を取り入れ、必要かつ十分な体制を整えている。
- ・生徒の成績評価および単位認定の基準は、「学則」において定められており、それに従って実務を実行している。
- ・入学した生徒は多くの資格（関連資格）を取り卒業できるよう教員による指導体制が整えられている。
- ・「自己点検・評価委員会」が設置されている。
- ・授業評価は前期および後期の授業最終日に実行している。また、結果を取りまとめ各科目担当教員に配付しより適切な教授と対応をするよう指導を行っている。

〔4〕学修成果

評価項目	評価
・就職率の向上が図られているか。	4
・資格取得率の向上が図れているか。	4
・退学率の低減が図られているか。	3
・卒業生・在校生の社会的な活動及び評価を把握しているか。	3

（課題）

- ・退学理由は経済面・進路変更・精神面と様々で、個々に合った対応が求められる。
- ・卒業生の動向を定期的に把握できれば良い。

（今後の改善方策）

- ・退学率については経済面、進路変更、及び精神面に起因するものが大半を占めるので定期的な個別面談及び補充授業を充実強化する。
- ・郵便等による卒業生の追跡調査を定期的に実施。

（特記事項）

- ・福祉業界においては求人数が多く、ほぼ全員の就職は決定するが離職率も高いので社会的地位の向上と待遇改善が期待されているところである。

〔5〕生徒支援

評価項目	評価
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。	4
・生徒相談に関する体制は整備され、生徒に対して有効に機能しているか。	4
・生徒に対し、奨学金制度等の経済的支援があるか。	4
・生徒に対し、定期的に健康診断を行っているか。	4
・保護者との相談・面談を行い、連携を図っているか。	4
・卒業生への支援体制が図られているか。	4

（課題）

- ・学内の就職相談はもちろん、各種就職フェアへの積極的な参加により就職率は100%であった。引き続き個別指導・面接指導を強化していく。

（今後の改善方策）

- ・就職指導時には求人企業の本質を理解したうえで、それぞれの生徒に適した企業を紹介する。
- ・進路指導室の有効利用により徹底指導を図る。

（特記事項）

- ・卒業後のアフターフォローにも力を入れており、卒業生からの相談も多い。
- ・日頃、生徒には声を掛ける機会を意識的に取り、教職員全員で生徒と会話をすることで相談しやすい体制を整えている。
- ・学内奨学金として「本学園奨学金制度」、学外奨学金として「介護福祉士等修学資金貸付制度」「日本学生支援機構奨学金」「生命保険協会奨学金」等を利用できるよう設定している。
- ・生徒の健康診断を年度初めに実施している。また、生徒との個人面談を通して生徒の健康管理をしている。
- ・生徒の体調や学校生活に支障がでそうなどときには事前に保護者と連絡を取り対処できる体勢をとっている。また、事務処理に関しては事務が保護者と連絡をとり対処している。

[6] 教育環境

評価項目	評価
・教育上、必要な施設・設備が整備されているか。	4
・学校外の実習施設について、十分な教育体制を整備しているか。	4
・図書室があり、教育上必要な書籍やDVDを随時購入しているか。	4
・防災・防犯・非常時に対する体制が整備されているか。	4

（課題）

- ・機器備品が充実しているので使用頻度を多くし、生徒の有効利用に努める。
- 開校26年目を迎え、老朽化している機器備品については新しいものを取り入れるよう計画する。

（今後の改善方策）

- ・老朽化が進んでいるものは使用頻度の高いものから順次新しいものに入れ替える。

（特記事項）

- ・毎年、必要な参考図書・関連図書等の確認を行い、随時不足分を補っている。
- ・防災訓練は毎年消防署立ち会いのもとに実施している。
- ・防犯において、全館、主要な場所に「テレビカメラ」を設置している。
- ・全館にWi-Fi環境を整えている。
- ・非常時等に備え、「AED」を校内に設置し、生徒および地域住民の安全性を確保している。

[7] 生徒の受入れ募集

評価項目	評価
・生徒募集活動は適正に行われているか。	4
・教育の成果、資格取得の実績、就職実績等が、生徒募集に貢献できたか。	4
・入学選考は、適正かつ公平な基準に則り、執り行われているか。	4
・学納金は妥当なものとなっているか。	4

（課題）

- ・国家資格取得ルートの中で、養成校ルートでの資格取得にいかに関心をもち、魅力を感じてもらうか。

（今後の改善方策）

- ・国家試験義務化により、養成校ルートならではのメリットを広報する。
- ・国家試験関連の制度問題は非常に複雑なので、法律改正を待って正確に伝えていく。
- ・募集要項は2月中に完成させ、3月中の送付を目指す。
- ・資料請求者にオープンキャンパスに来ていただけるような誘導を心掛ける。
- ・業務の洗い出しを実施。内勤、イベント、その他項目分けをして担当者を決める。
- ・実習施設や就職先施設と連携し、独自の体験内容や特別授業を考える。
- ・施設から求められている養成校ルートの重要性をアピールしていく。
- ・ライン、フェイスブック等のSNSを充実させ、更新頻度をあげる。AOリーフなどを作成しAO入試のメリットや流れ、過去AO入試で入学した生徒の声を掲載する。また、魅力あるイベントを企画し、高校新卒から社会人まで幅の広い募集を行い、オープンキャンパスへの誘導を図る。

（特記事項）

- ・入学選考にあたり、AO入試・指定校推薦入試・自己推薦入試を実施し、入学基準に則り執行している。
- ・学納金は資格取得に向け必要最小限にとどめ、入学後の負担を軽減し、学内・学外奨学金制度にも対応し安心して入学できる体制を整えている。
- ・外国人の受入れについても、教育のグローバル化を目指し優秀な外国人留学生を受け入れ、福祉現場において外国人におけるリーダー的人材と社会に貢献できる人材育成を目指す。

【8】 財務

評価項目	評価
・中長期的に財務基盤は安定しているか。	4
・予算は収支計画に従って適正に執行され、定期的に確認されているか。	4
・会計監査（内部・外部）が適正に行われているか。	4
・財務情報公開はできているか。	4

（課題）

- ・より安定的な学校運営を目指す。

（今後の改善方策）

- ・今後の募集活動の方向性を検討し財務基盤の安定に努める。

（特記事項）

- ・予算・収支は、計画に従って有効かつ適正に利用されている。
- ・財務監査においては、監査法人により厳正かつ適正に行われている。

【9】 法令等の遵守

評価項目	評価
・法令が遵守され、適正な学校運営を行っているか。	4
・個人情報保護法により、その対策がとられているか。	4
・ハラスメントに関する規程を設け、学校として生活しやすい場の提供をしているか。	4
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。	4
・自己評価結果を公開しているか。	4

（課題）

- ・自己評価は個人個人で随時点検し、年度末には総括会議を開き、振り返り作業を行う必要がある。

(今後の改善方策)

- ・委員会の各メンバーに対し、常に自己点検意識を持ってもらうために、定期的に課題の振り返りを促す。

(特記事項)

- ・入学志願者・在校生・卒業生ならびに教職員の学校が保有する個人情報において、その保護および開示について規程が設けられている。
- ・ハラスメント防止対策委員会を設置し、組織化して生徒および教職員が安心して快適な生活が送れるよう環境を整えている。

[10] 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	4
・生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか。	4
・コミュニケーション能力向上に向けた取り組みを行っているか。	4
・企業・地域・行政との連携を図っているか。	4

(課題)

- ・地域のコミュニケーションの場として定期的に学校施設を開放しているがさらなる工夫も必要。

(今後の改善方策)

- ・学校開放の他にも周辺の美化活動等も取り入れ、常に新しい取り組みも模索していく。

(特記事項)

- ・地域ボランティア活動には積極的に取り組むよう指導している。



京都福祉専門学校

令和2年度 自己点検・評価委員会

委員長 丸岡 晃嗣(校長)

副委員長 平尾 克英(副校長・入試広報部長)

委員 美谷島 正行(教務・進路指導主任)



令和 2 年度 事業報告書

I 学校の概要

京都福祉専門学校

〒611-0042 京都府宇治市小倉町春日森25番地

1. 学校の概要

昭和 50. 3. 31	学校法人南京都学園 認可
平成 8. 1. 11	京都福祉専門学校 教育・社会福祉専門課程介護福祉科 設置認可
平成 26. 3. 31	職業実践専門課程 文部科学大臣認定

2

2. 教育理念

人間の能力は生まれつきのものではなく

その人の努力によって開発され、無限に伸ばされる

(昭和28年3月18日)

3. 学園訓

本学園は、学生・生徒の守るべき学園訓を愛・信・敬とした。

愛・信・敬

(昭和62年4月)

4. 学校の課程・学科の入学定員、学生・生徒数の状況

令和2年5月1日現在

学 校 名	課 程	学 科 名	募集定員	1 年	2 年	合計
京都福祉専門学校	教育・社会福祉 専門課程	介護福祉科	80	20	19	39

5. 教職員

令和2年5月1日現在

	専任教員	兼任教員	兼任助手	専任職員	合計
京都福祉専門学校	4	26	2	4	36

II 事業の概要

1) 令和2年度の事業の概要

(1) 概要

教育・社会福祉専門課程 介護福祉科 昼間2年制 定員80名（男女）

- ① 厚生労働大臣指定の介護福祉士養成校として、卒業時に介護福祉士の国家資格を取得させる。
- ② 国家試験の受験必須化により、令和2年度は試験対策講座を開講し、外部の各種模擬試験にも臨み2年次1月末の国家試験に全員受験した。
- ③ 平成23年6月の法改正により、介護福祉士の業務に喀痰吸引等が追加され、より高度な技術をもった人材を育成した。
- ④ 平成21年度より始まった長期高度人材育成事業（ハローワーク）制度からは3名の受け入れを行った。
- ⑤ 京都府・滋賀県介護福祉士修学資金貸付制度。2年間で最高168万円の貸付を受けられる。卒業後、京都府内・滋賀県内の福祉施設で介護福祉士として5年以上継続勤務すれば返還が免除される。
- ⑥ 職業実践専門課程への対応
企業等との連携の下で専門分野の実務的知識や技術及び技能の修得と実践的かつ専門的な職業能力の育成が目的である。目的達成のため企業等からの外部委員と協力し、教育課程の編成やその実施、教員の資質向上に取り組むと共に学校評価や各種情報をホームページ上で公開する。

文部科学大臣より介護福祉士養成校としては、京都では初の認定となり、さらに独自カラーを出していく。

(2) 学校行事

月	行 事	月	行 事
4	学園全体会議・ガイダンス（1・2年生） 入学式・健康診断・前期授業開始 OC開始・校外学習（京の文化・京の礼 節）	10	後期在籍調査入学試験開始 Welカムfare（感謝祭）中止 整体体験
5	前期在籍調査・学校基本調査 特別授業（就職ガイダンス） 新入生歓迎会（春レク）中止	11	人権学習・施設実習（区分Ⅰ） 学園創立記念日（10日） 介護の日（11日：市老協イベント協賛） KBS 京都ラジオ開催 福祉住環境コーディネーター検定
6	施設実習区分Ⅰー① 施設見学（京都ライトハウス）中止 実習指導者懇談会 延期		
7	特別授業（手話・盲導犬・朗読） 前期試験・個別目標指導・前期試験・ 年次消防立入検査 認知症ライフパートナー検定	12	福祉用具見学実習 中止・クリスマス会 中止 介護協模擬試験 後期試験（2年生） 実習施設発表 年末大掃除
8	日赤講習会（救急法救急員） 施設実習（区分Ⅱー②他） 実習報告会（1年）・模擬試験 視覚障害ガイドヘルパー講習	1	事例研究発表会・後期試験（1年生） 卒業時共通試験模試 令和2年度介護福祉士国家試験
9	施設実習（区分Ⅱー②）・実習報告会 （2年）・後期授業開始（2年） 願書受付・統一試験対策講座開講 国家試験申し込み・京専各体育大会 （バレーボール・卓球）中止	2	施設実習（区分Ⅱー①他） 卒業判定会議 介護福祉士登録説明会
		3	実習報告会（1年） 次年度履修科目説明会・介護福祉士会入会 説明会・卒業証書授与式 令和2年度国家試験結果（Web上） 職業実践専門課程委員会（Web併用開催）

2) 令和2年度の主な事業の目標、進捗状況

(1) 資格取得事業

- | | |
|----------------|-------|
| ① レクリエーション介護士 | 15名合格 |
| ② 視覚障害者ガイドヘルパー | 7名認定 |

(2) 校舎等整備事業

- ・ 全校舎の床ワックス実施
- ・
- ・
- ・
- ・

(3) 学生募集事業

- ・ オープンキャンパス……新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言・蔓延防止等重点措置が繰り返され、対面での体験については各回5組限定で実施した。また、WebでのOCも取り入れ、人の移動を可能な限り少なく出来るよう工夫した。
学生スタッフについても、少人数での実施を心掛けた。
- ・ 入試制度の充実………AO入試での受験生を増加するべく、HPやDM・SNSを利用してPRした。オープンキャンパス参加者にもAO入試ならではの特典を紹介した。
- ・ 広報の多様化………ホームページやブログの更新を実施するとともにSNSを活用しオープンキャンパス等イベントの工夫をした。

(4) 教育内容の充実及び向上

- ・ 学校自己点検実施 ……教育内容の向上を目指して、学校自己点検を今年度も実施した。
- ・ 授業評価の実施 ……わかりやすい授業を目指して、生徒による授業評価を実施した。

以 上

Ⅲ 財務の状況

(1) 資金収支計算書

令和2年4月 1日から

令和3年3月31日まで

単位:千円

収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	596,029	602,663	△ 6,634
手 数 料 収 入	19,887	20,075	△ 188
寄 付 金 収 入	6,630	5,629	1,001
補 助 金 収 入	357,383	331,222	26,161
そ の 他 の 収 入	131,631	167,528	△ 35,897
借 入 金	28,580	92,576	△ 63,996
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	97,294	97,294	0
収入の部合計	1,237,434	1,316,987	△ 79,553
支出の部			
人 件 費 支 出	600,914	606,074	△ 5,160
教 育 研 究 経 費 支 出	287,250	278,420	8,830
管 理 経 費 支 出	87,172	84,130	3,042
借 入 金 等 利 息 支 出	6,279	7,703	△ 1,424
借 入 金 等 返 済 支 出	12,661	76,656	△ 63,995
施 設 関 係 支 出	91,800	72,525	19,275
設 備 関 係 支 出	36,396	36,851	△ 455
そ の 他 の 支 出	29,233	42,162	△ 12,929
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	85,729	112,466	△ 26,737
支出の部合計	1,237,434	1,316,987	△ 79,553

(2) 事業活動収支計算書

令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで

1.教育活動収支

単位:千円

	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	596,029	602,663	△ 6,634
手 数 料	19,887	20,075	△ 188
寄 付 金	6,630	5,628	1,002
補 助 金	357,383	331,222	26,161
そ の 他 の 収 入	4,408	12,685	△ 8,277
教 育 活 動 収 入 合 計	984,337	972,273	12,064
人 件 費	617,526	622,685	△ 5,159
教 育 研 究 経 費	379,830	382,733	△ 2,903
管 理 経 費	89,522	88,907	615
教 育 活 動 支 出 合 計	1,086,878	1,094,325	△ 7,447
教 育 活 動 収 支 差 額	△ 102,541	△ 122,052	19,511

2.教育活動外収支

受取利息・配当金	304	262	42
借入金等利息	6,279	7,703	△ 1,424
教 育 活 動 外 収 支 差 額	△ 5,975	△ 7,441	1,466

3.経常収支差額(1+2)

経 常 収 支 差 額	△ 108,516	△ 129,493	20,977
-------------	-----------	-----------	--------

4.特別収支差額

特別収入	2,063	50,155	△ 48,092
特別支出	0	19,558	△ 19,558
特 別 収 支 差 額	2,063	30,597	△ 28,534

5.事業活動収支(3+4)

基本金組入前当年度収支差額	△ 106,453	△ 98,896	△ 7,557
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 75,457	△ 24,478	△ 50,979
当 年 度 収 支 差 額	△ 181,910	△ 123,374	△ 58,536

(3) 貸借対照表

令和3年3月31日

単位:千円

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,018,647	7,055,350	△ 36,703
有形固定資産	6,934,427	6,970,070	△ 35,643
土地	5,740,657	5,768,980	△ 28,323
建物	966,030	1,028,186	△ 62,156
構築物	43,425	50,641	△ 7,216
教育研究用機器備品	67,093	52,347	14,746
管理用機器備品	10,327	10,246	81
図書	45,592	46,109	△ 517
車輛	8,687	13,561	△ 4,874
建設仮勘定	52,616	0	52,616
特定資産	79,000	79,000	0
退職給与引当特定資産	79,000	79,000	0
その他の固定資産	5,220	6,280	△ 1,060
電話加入権	2,409	2,409	0
出資金	10	0	10
水道施設利用権	313	313	0
保証金	350	350	0
ソフトウェア	2,138	3,208	△ 1,070
流動資産	150,720	191,224	△ 40,504
現金預金	112,466	97,294	15,172
未収入金	8,765	57,145	△ 48,380
前払金	29,325	27,092	2,233
立替金	0	9,474	△ 9,474
仮払金	164	219	△ 55
資産の部合計	7,169,367	7,246,574	△ 77,207
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	568,162	569,312	△ 1,150
長期借入金	411,185	423,849	△ 12,664
長期未払金	8,078	13,175	△ 5,097
退職給与引当金	148,899	132,288	16,611
流動負債	394,568	371,728	22,840
短期借入金	105,240	76,656	28,584
未払金	33,092	67,914	△ 34,822
前受金	138,030	120,907	17,123
預り金	118,177	106,251	11,926
仮受金	29	0	29
負債の部合計	962,730	941,040	21,690
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,182,918	10,186,764	△ 3,846
第1号基本金	10,104,918	10,108,764	△ 3,846
第4号基本金	78,000	78,000	0
繰越収支差額	△ 3,976,281	△ 3,881,230	△ 95,051
翌年度繰越収支差額	△ 3,976,281	△ 3,881,230	△ 95,051
純資産の部合計	6,206,637	6,305,534	△ 98,897
負債及び純資産の部合計	7,169,367	7,246,574	△ 77,207

(4) 財産目録

単位:千円

科 目		令和2年度末
1	資産額	
1.	基本財産	
(1)	土地	
	校地	69,636.73㎡ 5,740,657
(2)	建物	
	校舎	16,743.44㎡ 966,030
(3)	構築物	43,425
(4)	教育用機器備品	6,700点 67,093
(5)	管理用機器備品	638点 10,327
(6)	図書	27,492冊 45,592
(7)	車輛	8,687
(8)	建設仮勘定	52,616
(9)	退職給与引当特定資産	79,000
(10)	その他の固定資産	5,220
2.	運用財産	
(1)	現金預金	
	現金	330
	普通預金・定期預金	112,136
(2)	未収入金	8,765
(3)	前払金	29,325
(4)	その他の流動資産	164
	合 計	7,169,367
2	負債額	
1.	固定負債	
(1)	長期借入金	
	京都信用金庫	411,185
(2)	長期未払金	8,078
(3)	退職給与引当金	148,899
2.	流動負債	
(1)	短期借入金	105,240
(2)	未払金	33,092
(3)	前受金	138,030
(4)	預り金	118,177
(5)	仮受金	29
	合 計	962,730